



観光予報プラットフォーム 活用コンテスト

事例集

Contents

観光予報プラットフォーム活用コンテストとは	1
第1回 観光予報プラットフォーム活用コンテスト【結果】	2
第2回 観光予報プラットフォーム活用コンテスト【結果】	10
第3回 観光予報プラットフォーム活用コンテスト【結果】	18

観光予報プラットフォーム活用コンテストとは

人口減少と少子高齢化を迎える我が国において、観光は交流人口の拡大による地域の経済波及効果をもたらす地域活性化策として、多くの地域で様々な取組が行われています。

地域の観光推進組織やDMOを中心に、観光動向の把握やマーケット分析を行い、観光振興を進めている中で「観光予報プラットフォーム」を活用した事例も年々増えてきています。

「観光予報プラットフォーム」は地域の観光関係者のみならず、小売、飲食、流通及び製造等の幅広い事業者にとっても経営・事業戦略を進める上でも有効であり、地域の地場産業の振興にも資するツールです。

このような背景を踏まえ、地域で優れた取組や学生からの提案を表彰し、国内外の観光関係者に周知・啓発していくことにより、観光による地域活性化の支援を目的としています。



応募区分

※個人、グループのどちらでも応募可

- | | |
|----------------|---|
| 学 生 部 門 | 高校生、大学、大学院生の研究材料として、観光予報プラットフォームの活用、 |
| 地 域 部 門 | 自治体、地域の観光推進組織、DMOなどの地域の関係団体における観光予報プラットフォームの活用、取組。 |
| 事業者部門 | 地域の観光関係者のみならず、小売、飲食、流通及び製造等の幅広い事業者における観光予報プラットフォームの活用、取組。 |

表彰等

観光をはじめとする各分野の有識者による審査委員会にて各賞を決定します。

- | | |
|--------------|---------------|
| 大 賞 | 全部門賞の中から1点。 |
| 部 門 賞 | 各部門に1～2点。 |
| 特 別 賞 | 活用・取組内容に応じ数点。 |

審査基準

※学生部門については取組の他、提案を含んだものも審査対象とします。

- | | | | |
|------------|--|------------|---|
| 先駆性 | ☒ 新しいビジネスモデルであるか
☒ 地域、マーケットに適合しているか
☒ 異業種と連携や協働したものとなっているか | 持続性 | ☒ 社会的実装が可能であるか
☒ 新しい人材の発掘や育成につながるか |
| 生産性 | ☒ おもてなし、利益の向上が図れているか
☒ ICT技術を活用しているか | 発展性 | ☒ 地域振興・活性化に貢献しているか
☒ 経済効果を期待できるか |
| | | 社会性 | ☒ より良い観光地域づくりを意識しているか
☒ 環境保全や社会的責任を果たしているか |



第1回

観光予報プラットフォーム 活用コンテスト

【 結 果 】

スケジュール

募 集 期 間 2017年7月25日 ～ 2017年8月31日

表 彰 式 2017年9月22日(金) 東京ビッグサイト(東京国際展示場)
「ツーリズム EXPO ジャパン2017」会場内ステージにて

審査委員

委員長 伊藤 元規 ITbook 株式会社代表取締役社長 内閣府・総務省のIT関連アドバイザー

委 員 井門 隆夫 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科准教授

委 員 鶴本 浩司 株式会社マーケティング・ボイス代表取締役

委 員 長嶋 秀孝 特定非営利活動法人地域人材開発協議会理事

委 員 久保田 穰 観光予報プラットフォーム推進協議会会長
公益社団法人日本観光振興協会副理事長

委 員 石井 誠 観光予報プラットフォーム推進協議会副会長
株式会社 JTB コーポレートセールス霞が関第一事業部長

委 員 清水 哲夫 公益社団法人日本観光振興協会総合調査研究所所長
首都大学都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース
都市環境科学研究科 観光科学域教授

観光予報プラットフォーム推進協議会 主催
観光庁・経済産業省 後援

応募数

総 数 11件 (地域部門 3件、事業者部門4件、学生部門4件)

大 賞

有限会社ゑびや・株式会社 R0X (三重県伊勢市)

「観光予報プラットフォーム等のビックデータを用いた機械学習による
伊勢で100年続く老舗飲食店の来客予測アルゴリズム開発」

部門賞

地 域 部 門 賞 湯河原町

「湯河原町の観光予報プラットフォームを活用した観光戦略」

事 業 者 部 門 賞 有限会社ゑびや・株式会社 R0X (三重県伊勢市)

「観光予報プラットフォーム等のビックデータを用いた機械学習による
伊勢で100年続く老舗飲食店の来客予測アルゴリズム開発」

学 生 部 門 賞 該当なし

特別賞

特別賞 (地域部門) 公益社団法人群馬県観光物産国際協会 (群馬県)

「観光予報プラットフォームを活用した群馬県35市町村観光カル

特別賞 (事業者部門) 株式会社 oricon ME

「観光予報プラットフォームを活用した音楽ライブにおけるスタッフ
の宿泊不足解消」

大 賞・事業者部門賞

有限会社ゑびや・株式会社 ROX（三重県伊勢市）

「観光予報プラットフォーム等のビックデータを用いた機械学習による 伊勢で100年続く老舗飲食店の来客予測アルゴリズム開発」

取組内容

飲食店において、来客数の予測をすることは必要不可欠な業務である。翌日の仕込み、お米の炊飯量など、事前に食材を準備するためには日々の根幹となる情報である。さらに、1週間、1ヶ月先の見通しも立てて、アルバイト等の人材配置などの計画も行う。これまで、来客数を予測するという仕事は、その店舗にて長年の経験を持つ者が、自身の経験に基づいて判断してきたが、ビックデータ、オープンデータの時代になり、世の中にデータが溢れている昨今において、何らかのデータが特定地域や特定店舗の事業のデータと相関性がある可能性がある。

そこで、観光予報プラットフォームの情報も含めた様々なデータを融合し、有限会社ゑびや（以下、ゑびや）の経営するゑびや大食堂の来客数を予測するアルゴリズム開発に取り組んだ。アルゴリズム開発においては、ビックデータ解析の事業を展開する株式会社 ROX（以下、ROX）が技術面を担当した。

ゑびや大食堂の来客数を、観光予報プラットフォームから入手できる情報を中心に、その他指標と組み合わせ、予測し、手法としては、機械学習による予測アルゴリズム開発を採用した。来客数を目的変数とし、観光予報プラットフォームにおける三重県伊勢市、志摩市、鳥羽市の観光予報データ、他媒体からの気象データ、ゑびやホームページアクセス数などを説明変数として、約2年間のデータを元に機械学習による予測アルゴリズム開発をした結果、概ね来客数を予測できるアルゴリズムを開発することができた。

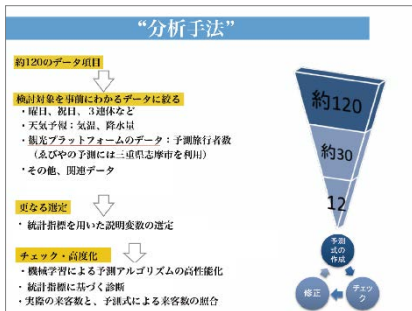
取組の特徴

1つ目の特徴は、ゑびや大食堂が伊勢神宮前の観光地に位置することから、観光予報が来客数予測に活用できると考えた点であり、さらに伊勢神宮参拝客の旅行動線を分析し志摩市、鳥羽市への観光も同一のルートとする傾向があることから、志摩市、鳥羽市の観光予報データと伊勢神宮の参拝客数（つまりはゑびや大食堂への来客数）への相関があるとの仮説を持ち、それを実証した点である。

特に、ゑびや大食堂は高品質な三重県の食材を扱っていることもあり、客単価は周辺店舗より高めである。そこで、より高級ホテルが存在する志摩市の観光客数の方が、伊勢市の観光客数よりも、ゑびや大食堂に来店する傾向があるのではないかと仮説を持った。実際に2015年1月からのデータを検証し、相関分析をしたところ、来客数は志摩市への観光客数実績データ（観光予報プラットフォームから入手）の方が、伊勢市のそれよりも強い相関を示した。よって、志摩市への観光予報データも重要指標として採用した。

2つ目の特徴は、残飯数の低減に成功する等の定量的な経営的メリットまで実証した点である。一般的にビックデータ解析で何らかの知見を得ることができても、それを実際の事業において導入するまでの困難は大きい。

所謂机上の空論で終わってしまうケースが一般的には多い。しかし、ゑびや社内メンバーの理解の早さ、チームワークの良さによりビックデータを活用した店舗経営にスピーディーに対応することができた。それにより、仕込み食料の最適化（米など）を達成したことは特筆すべき成果であると自負している。



取組の実績

その開発により、本アルゴリズムを活用し、えびや大食堂では、翌日の来客数を予測。お米を炊く分量の最適化を計った結果、日々の残飯数の削減に成功。経費の削減を達成することができた。更に日別の来客予測を元に時間帯別入店数や商品別販売個数予測を行い、鮮魚の斬り付けのタイミングや調理タイミングをコントロールして、より高鮮度なできたての料理を素早く提供することにも寄与した。

- 炊飯廃棄の削減→1日当たりの平均廃棄4.5升(6.75kg)から2升(3kg)へ削減
- 余剰人員を他のポジションに振り分け、研修実習を行う。→複数分野での技術を取得し仕事の幅を広げる 例：レストランサービススタッフ→お土産販売/製造部門/事務作業
- 事前準備を来客数に基づき実施→料理提供スピードの向上
実施前の商品提供時間10分～30分→実施後提供時間5分～15分

評価のポイント

観光地で営む飲食店、いわゆる地域の中小事業者がビッグデータ活用の視点で来客数予測に取り組んだことは素晴らしい。観光予報プラットフォームのデータと来客数等の他のデータを融合し、さらに機械学習によりアルゴリズムの開発を行い、仮説を立て実証するだけでなく、それを見える化し、スタッフと共に KPI を掲げ、取り組んでいる。

具体的な KPI を定めて PDCA サイクルに基づいた生産性向上に取り組み、スタッフ配置検討や仕込時間の最適化、提供時間短縮等サービスの質の向上へ繋がったことは大いに評価できる。さらに目に見える効果が現れている点で高評価。

地域の中小事業者の生産性向上が、我が国の経済成長に必要な状況の中で、同規模の他事業者の模範となる取り組みであり、さらなる発展・展開を期待したい。

地域部門賞

湯河原町（神奈川県）

「湯河原町の観光予報プラットフォームを活用した観光戦略」

取組内容

ここ数年、湯河原町内においても外国人旅行者が増えているが、これまでの勘に頼らない、科学的根拠に基づく実態を把握するためマーケティングツールとして「観光予報プラットフォーム」を活用している。

観光戦略をすすめる上で、効率的なマーケティング、プロモーションの選定を行うことは重要であり、観光関連事業者の方に継続的に「観光予報プラットフォーム」利用を促進することで生産性の向上を図る。

また、関連事業である「経済産業省実証実験おもてなしプラットフォーム Touch&Pay（生体指紋認証システム）」の導入を地域全体で推進することにより、訪日外国人の方が宿泊、飲食店、物販店等での決済の際に容易に支払いができ、対応する事業者を含め双方のストレスフリーに向けた実装を目指している。

1 各月の宿泊予測・分析による戦略検討

勘に頼っていた状況判断を科学的エビデンスに基づき実施

- 周辺観光地域の宿泊状況を鑑み、適正宿泊料金を検討
- イベント実施最適日の検討（花火大会）
- 現地ガイドツアー予約や手配状況の予測（芸者さんと町歩きツアー）

2 宿泊動向を踏まえた取組の方向を検討

諸外国への戦略的プロモーションの実施

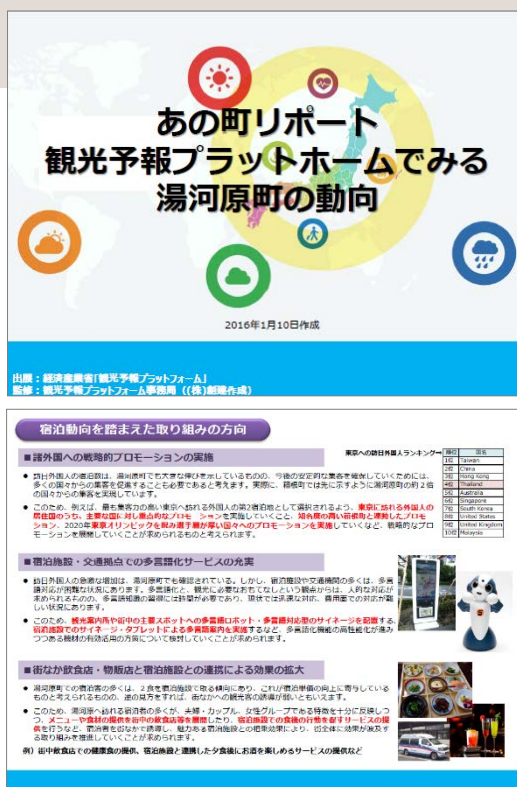
- ターゲット 利用が増加していたタイをターゲットとした誘客
- テーマ ブログや SNS を活用した湯河原の情報発信
- プロモーション内容（ブロガーやインフルエンサーを招へいし、タイの情報サイトに温泉の紹介と割引キャンペーン情報を掲載）

3 宿泊施設等での多言語化サービスの充実

外国人利用の増加予測をもとに多言語コールセンターと契約、街なか飲食店・物販店と宿泊施設との連携による効果の拡大

4 観光関係者間の取組意識の醸成

湯河原町商工会賀詞交換会席上にて「あの町レポート」（観光予報プラットフォームで分析したレポート）を配布し、関係者間の意識醸成を図った



取組の特徴・実績等

- 1 統計データ等から把握できないインバウンド宿泊者の傾向や動向が判明し、その結果により、地域の受入環境整備の課題や必要な対応策が明確となる。
- 2 国内宿泊者の傾向、属性についても把握可能であり、科学的根拠に基づくターゲティングの選定、効果的なプロモーション先の検討が容易となる。
- 3 継続なマーケティングを行うことで KPI の計測が可能、さらに PDCA サイクルを進めることで継続的な事業改善が行われる。

上記により観光関係者の効率的かつ生産性の向上に繋がる。

評価のポイント

観光予報プラットフォームを活用したターゲットの設定及び料金設定など、他地域の地域 DMO にとっても参考になる取組。これまで勘に頼っていたマーケティングを科学的エビデンスに基づき実施し、周辺観光地域の宿泊状況を鑑み、地域主導型の適正宿泊料金を設定している点はすばらしい。KPI の計測値として、プロモーションの効果検証等 PDCA サイクルの検証に活用することで継続的な事業改善が行われている。

また、事業者へ向けた取組として、外国人の増加予測に基づいた多言語ツールの導入、インバウンドストレスフリーツール「Touch&Pay」の導入と地域全体の生産性の向上へ導いている点も高評価。

地域の観光産業全体の生産性向上が必要な中、観光協会や地域 DMO の観光予報プラットフォームのツールとしての活用から、事業者と一体となった ICT ツールを活用した地域全体の取組に拡大しており、地域での活用において模範となる取組である。

特別賞（地域部門）

公益財団法人群馬県観光物産国際協会（群馬県）

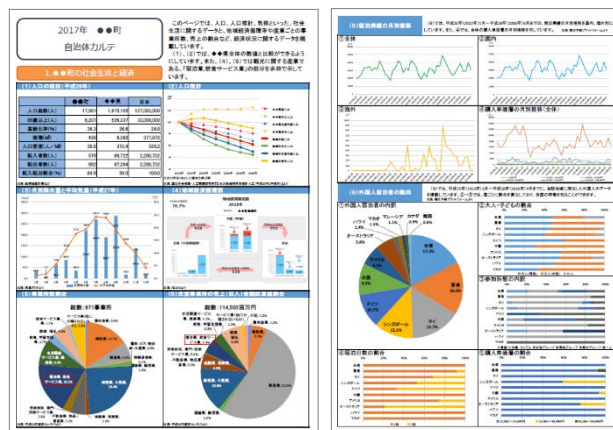
「観光予報プラットフォームを活用した群馬県35市町村観光カルテ」

取組内容

群馬県観光物産国際協会は、2017年1月、日本版DMO候補法人として、県内に複数ある地域DMO候補法人と連携し事業をすすめている。

県DMO（県全体を担当区域とするDMO）の役割として、県全体の統一的なマーケティング、プロモーション等を行うこととし、今回、観光予報プラットフォームを活用したデータの整備を行った。

群馬県の各地域において観光振興を図っていく上で、その基礎となる地域の観光の現状と課題を把握することが不可欠であることから、公表されている観光関連統計データやビックデータ等を活用し、群馬県内の35市町村にその地域の情報を提供することを主な目的としている。



1 群馬県内全市町村の観光関連データ収集

RESAS 及び観光予報プラットフォーム、(公社)日本観光振興協会観光情報データベース、群馬県観光客数・消費額調査結果等を基にデータを収集し、整理する。

2 35市町村の観光カルテの作成

以下の項目を中心に観光カルテを作成する。

- 各地域の人口と経済状況 → RESAS
- 各地域の観光資源 → 観光情報データベース
- 各地域の観光動向 → 観光予報プラットフォーム、群馬県観光統計
- 各地域の観光力の診断及び評価 → 全体

取組の特徴・実績等

群馬県が調査している観光統計では、各市町村の外国人来訪者の内訳や人数等を調査しておらず、各市町村では外国人来訪者の実態を把握するのが難しい状況であったが、観光予報プラットフォームの利用により、今まで把握できなかった外国人宿泊者の状況が分かるようになり、大変重要な資料となっている。

2016年度群馬県35市町村の担当者向けに RESAS・観光予報プラットフォームの見方や活用方法などに関するセミナーを開催している。

評価のポイント

地域の観光関係者や DMO が統計データをはじめとする膨大なデータから、どのようにデータを読み解き、観光戦略に繋げるかという課題に対応した取組が評価できる。第1歩として地域の実態を数値で見える化するだけでなく、実際に、セミナー等でデータに触れる機会を提供している。既存の観光統計で取得できない宿泊者の旅行形態、年齢層、性別、宿泊単価等の動向・属性データを観光予報プラットフォームから取得し、市町村別に分析できるという特徴も活かしている。勘、経験だけに頼らないデータに基づく観光戦略の策定・実行の必要性が増す中で、RESAS、ビックデータ、オープンデータ等の誰でも手の届くところにあるデータを活用し、地域が持続的・自発的にマーケティングに取り組む仕組みを提案している点も評価する。

特別賞（事業者部門）

株式会社 oricon ME（東京都）

「観光予報プラットフォームを活用した音楽ライブにおけるスタッフの宿泊不足解消」

取組内容

若者を中心に音楽ライブ市場が活況を呈している。フジロック、サマソニック、ロック・イン・ジャパンといった大型フェスは、数日にわたり開催、最近では海外からの参加者も見られ、動員数が合計で10万人を越える大規模公演である。また、全国で行われるスタジアムやドーム等の公演も数万人規模を動員、さらに地方公演も増えており、そのぶんスタッフも大勢が稼動している状況である。そのため、ライブ会場周辺のホテルを確保することが難しく、ライブ関係者にとって今、宿泊不足が深刻な問題となっている。その状況を鑑み、弊社「コンフィデンス」では、各プロモーターやプロダクションが、ライブイベントのブッキングやスタッフの宿泊等を計画するうえで、観光予報プラットフォームの宿泊予測データを活用した提案を行っている。

このデータと弊誌の取組を音楽業界に浸透させ、「旅」と「音楽」という視点から新たなプロジェクトを創出し、ビジネスとして拡大させることも目指す。

取組の特徴・実績等

観光予報プラットフォーム推進協議会が毎月1回発表している「NEWS RELEASE」を参照し、全国の各エリアでの宿泊予測データや、ハイシーズンと比較した場合の数値をもとに、フェスや大型コンサートの開催地の宿泊状況を把握する。

1 「音楽ライブ」と「旅行」という2つの視点で分析

大型フェスやライブの会場と周辺観光エリアとの関わりや、地域の祭りなどイベントと、音楽ライブの会場の関わりを分析している。

2 「ハイシーズン」を考慮してデータを比較

宿泊予測値をハイシーズンの値と比較して、大型ライブの来場者と観光客の影響を探索。

エンタテインメント業界誌「コンフィデンス」（週刊誌）にて、分析記事を連載で掲載している。

- 1回目：7月10日号（7月の宿泊予測） ● 2回目：8月14日号（8月の宿泊予測）

評価のポイント

観光予報プラットフォームを音楽ライブ市場に活用する視点は斬新である。全国で開催される公演の際のスタッフの宿泊施設不足に観光予報プラットフォームの予測情報や宿泊実績に基づく外国人の動向を分析に活用したという新しい切り口が評価できる。多くの若者や外国人をはじめ長期滞在が見込めるミュージックツーリズムとしての可能性、地域との連携の可能性、さらには他業界との連携の可能性が広がるきっかけとなる取組である。観光予報プラットフォームで、開催地域での混み具合を予測し、入場券のチケットレス化、本人認証、商品決裁等事業者の生産性の向上、さらには参加者の行動履歴、消費額を分析することで事業創造が期待できる。同様にスポーツ大会、祭事等の各種イベントにも展開できる手法である。



【7月10日号に掲載した第1回目の記事】

5月のハイシーズン時と7月の宿泊予想を比較、データにまつわる分析記事もあわせて紹介



第2回

観光予報プラットフォーム 活用コンテスト

【 結 果 】

スケジュール

募 集 期 間 2018年9月20日 ～ 2017年9月23日

表 彰 式 2017年9月20日(木) 東京ビッグサイト(東京国際展示場)
「ツーリズム EXPO ジャパン2018」会場内ステージにて

審査委員

委員長 伊藤 元規 ITbook 株式会社代表取締役社長 内閣府・総務省のIT 関連アドバイザー

委 員 井門 隆夫 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科准教授

委 員 鶴本 浩司 株式会社マーケティング・ボイス代表取締役

委 員 長嶋 秀孝 特定非営利活動法人地域人材開発協議会理事

委 員 久保田 穰 観光予報プラットフォーム推進協議会会長
公益社団法人日本観光振興協会副理事長

委 員 土田 貴 観光予報プラットフォーム推進協議会副会長
株式会社 JTB 霞が関事業部 事業部長

委 員 清水 哲夫 公益社団法人日本観光振興協会総合調査研究所所長
首都大学都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース
都市環境科学研究科 観光科学域教授

観光予報プラットフォーム推進協議会 主催
観光庁・経済産業省 後援

応募数

総 数 9 件 （地域部門 4 件、事業者部門 3 件、学生部門 2 件）

大 賞

該当なし

部門賞

地 域 部 門 賞

一般社団法人 岐阜県観光連盟（岐阜県岐阜市）

「観光予報プラットフォームを活用したエリア設定・データ収集・分析」
～日本版シンクタンク DMO 登録を契機としたシンクタンク機能の構築に向けて～

事 業 者 部 門 賞

株式会社 陽報（神奈川県川崎市）

「神奈川県芦ノ湖周辺におけるシェアサイクル事業の配置最適化」

学 生 部 門 賞

一般社団法人 岐阜県観光連盟（岐阜県岐阜市）

「湯河原町の観光予報プラットフォームを活用した観光戦略」

特別賞

特別賞（事業者部門）

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

気象災害軽減イノベーションセンター（茨城県つくば市）

「気象データを活用した観光予報プラットフォーム「四季の可視化」
試作版の構築」

地域部門賞

一般社団法人 岐阜県観光連盟（岐阜県岐阜市）

「観光予報プラットフォームを活用したエリア設定・データ収集・分析」
～日本版シンクタンク DMO 登録を契機としたシンクタンク機能の構築に向けて～

取組目的

岐阜県観光連盟では、本年度日本版 DMO の候補法人登録、正式登録に向け現在準備を進めている。岐阜県観光連盟では、岐阜県全域をカバーする唯一の地域連携 DMO として登録を進めるにあたり、単なる登録を目指すのではなく、DMO 登録を契機とした「機能強化」を図ることを重要視している。

その中でも、岐阜県観光動向を踏まえたターゲットエリアへの効果的な戦略の立案、施策の実施や県内各地で地域の現状（既来訪者の属性、観光地の入込・消費動向等）を基にした地域独自の戦略、推進体制の構築支援、いわゆる「データ収集、分析、活用の充実化に向けた取組」は最も強化すべき点と考えている。

そこで、「データ収集、分析、活用を通じた『シンクタンク機能』」を連盟の新たな機能と位置付けるとともに、動向分析に活用可能なビックデータである「観光予報プラットフォーム」を1つの分析ツールとして積極的に活用している。

取組概要

観光予報プラットフォームを活用し、①及び②の手順で「ターゲットエリアの設定」の作成を進めてきた。

- 1 従来から国内のターゲットエリアを3大都市圏（首都圏、名古屋圏、関西圏）としているが、既存データでの確証はなかったため
 - ・本県過去3年間の動向、3大都市圏のシェア率の推移
 - ・県、圏域別上位10市の3大都市圏のシェア率
 - ・周辺県との比較
 - ・既存宿泊データとの比較 を実施した。
- 2 「1」の結果を踏まえて、関西圏の占有率が低いため関西圏の発地別シェア率を整理した。

現在は、「岐阜県観光の現状が分かるデータ収集・分析」の体制構築に向け、必要なデータの整理、データの活用方法に向け準備を進めているが、観光予報プラットフォームについては、今後以下のように活用していきたいと考えている。

- 1 クロス集計を活用しターゲットエリア別、月別の詳細な属性情報（参加形態、宿泊単価、滞在日数）等による県内エリア別の課題分析
- 2 全市町村に無料レポートの配信
- 3 連盟が発行する今後発行する「観光レポート」に予約動向をシフト管理、属性情報を基にしたプラン開発等、事業者が新たなビジネス展開に活用できる情報を掲載する。

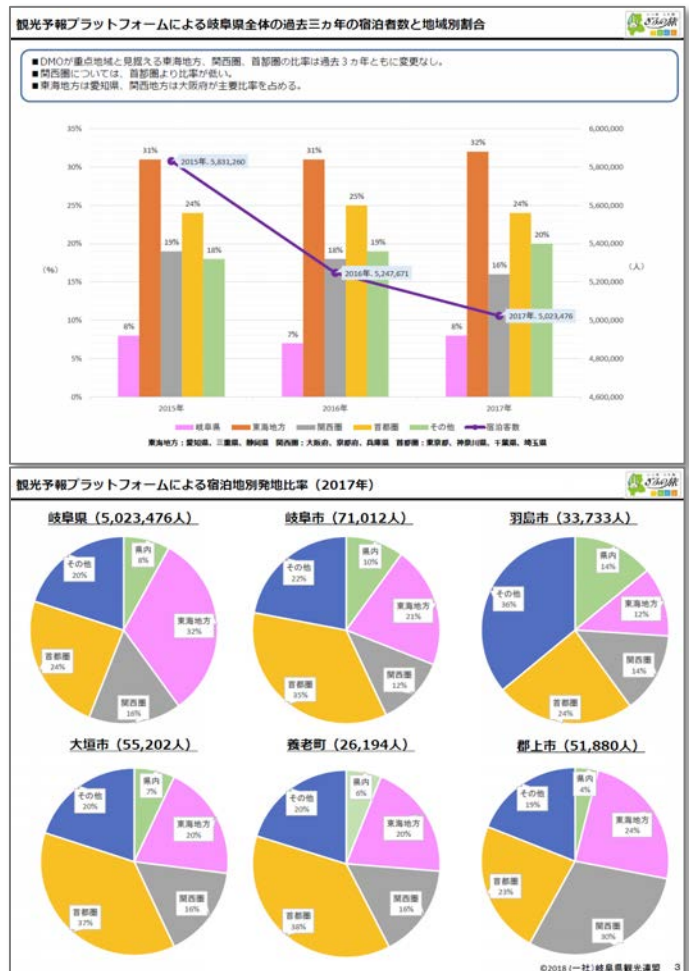
取組の特徴

現在は、今年度から積極的に観光予報プラットフォームの活用を進めており、これまでに連盟内部職員間で「ターゲットエリアの設定」等（別添 PPT ファイルのとおり）で活用してきたが、本システムは「データ収集・分析・活用を通じた連盟の機能強化」に向け大変寄与することが期待できる。

まず、宿泊に関するデータは、日本版 DMO においても必須 KPI であるが、岐阜県の全体、市町村の動向、ターゲットエリアの動向を把握するのは容易でないと考えていたが「観光予報プラットフォーム」の活用を通じて、1つの視点ではあるが現状をつかむことができた。

また、一般的に「データ・収集・分析・活用」の体制を構築するには専門事業者に委託して進めることが多く、予算面・ノウハウ蓄積等の観点で体制構築の持続化が問題ではあるが、観光予報プラットフォームなどのビックデータをうまく活用することで、持続的に収集するデータは内省化、専門的なツール、手法を用いたデータは外部委託と分けることが可能になった。

今後は、プラットフォームの機能を最大限活用して、取組概要に記載した内容に取り組んでいきたいと考えている。



評価のポイント

岐阜県観光連盟では、日本版 DMO 登録へ向け、シンクタンク機能を持つ地域連携 DMO として連盟を位置づけています。これは DMO の進化系であるといえる。観光予報プラットフォームを宿泊関連データの視点から1つの分析ツールとして活用、それ以外に経済動向、交通利用、Web サイト分析等各種データを職員自ら収集、分析されている。

特に、シェア率が高い首都圏、シェア率が低い関西圏の月別クロス集計、詳細属性情報による課題分析し、独自のターゲットエリア戦略の基盤を構築している点は評価できる。

今秋からは、蓄積した情報を市町村毎に情報を整理し、毎月「観光レポート」により配信、共有を図るとしている。さらには宿泊施設をはじめ地域の観光事業者には有効な観光予報プラットフォームを活用した宿泊者の予約動向や新たな事業創造に繋げることを目的に、属性情報を追加し、レポートの拡充を図るなど、積極的な取組が評価できる。

事業者部門賞

株式会社 陽報（神奈川県川崎市）

「神奈川県芦ノ湖周辺におけるシェアサイクル事業の配置最適化」

取組目的

株式会社陽報が設置・運営を行なっている神奈川県芦ノ湖畔におけるシェアサイクル事業について、事業の効率化や設置台数の最適化などを検討するにあたって、定量的な観光客流量および季節的な観光客流量の調査が必要であったが、当該調査事業を1社で行うことが難しく、参考とした自治体などによる調査は情報粒度が荒かったため、季節的な流量など、細かいところに手が届いているものではなかった。

そこで、「観光予報プラットフォーム」に独自に気象情報などを反映させることで、適所配置や配置・回収業務の効率化を図ることを目的に取り組んでいる。

取組概要

シェアサイクル事業は、各ステーションのサイクル設置台数は設置者や運営者の主体的な判断で決められているものであり、流入観光客数や季節（ノーマルシーズン、ハイシーズン）毎にフレキシブルに決めているものではない。そのため、人気のあるステーションは直ぐに全ての自転車の貸出が行われてしまって、折角の需要に応えることができない状態が生まれている。一方で、人気のステーションから離れたステーションには潤沢な在庫状況にあるステーションも存在するなど効率的とは言えないステーション運営が続いてきた。

取りこぼした需要をしっかりと受け止めていくという課題を解決すべく、需給状況の見える化が重要であり、その中で「観光予報」を活用し、エリア毎の観光客流量を把握し、その流量に基づいて、シェアサイクルの傾斜配置を行うというプロセスを確立することが可能となった。

また、気象条件などの情報を加えることにより、単純なハイシーズン・オフシーズンの需給情報に合わせるだけでなく、その日その時に応じた適時配置を可能にするとともに、業務自体の効率化にもつながる。

また、「観光予報プラットフォーム」上の強みでもある全国をカバーした需給予測を元に、配置地域（北海道→伊豆、箱根・東北地域→九州）のダイナミックな変更（期間移動）を可能にするなどの事業効率化にもつなげていきたいと考えている。

■神奈川県でのシェアサイクルの取組

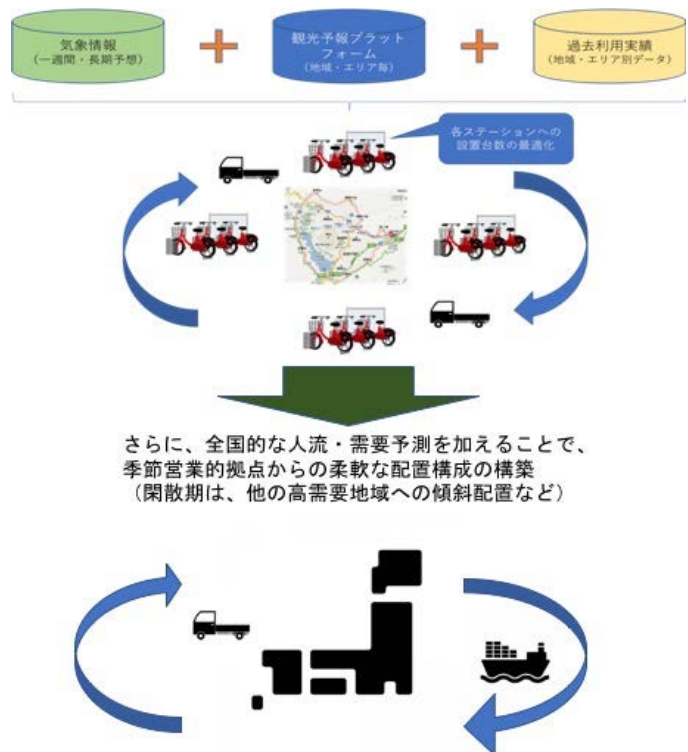


取組の特徴

陽報のシェアバイクサービス（Let's BIKE）の魅力としては、自己完結型のシェアサイクルサービスであるということです。自己完結型（再生エネルギー（太陽光）を採用した給電機構を利用）シェアサイクルステーション（Let's BIKE）構築を行うことによって、シェアサイクル事業の大きな課題となるバッテリー回収や充電業務をステーション側で自動化することで、大きなウェイトを占める回収業務や基本的なメンテナンス業務などを軽減できる。さらに、シェアサイクル利用の仕組みも生体認証の技術を活用することで利用登録も一度事業者（株式会社陽報）の認証システム上に登録すれば、同社が他地域で展開中のシェアサイクルサービスも利用可能となる。これにより、行政側も管理業務などに振り回されることもなくサービス導入することを容易とするメリットがある。

また、自己完結型の強みを活かし、災害時は行政等の活動団体に無料開放し、効率的な状況確認や迅速な作業実施の一助となることを企図している。特に災害時は車両通行可能な道路が制限されるため、電動アシスト付自転車（Let's BIKE）は運転負荷が少ないほか、チューブレスのタイヤを採用することでパンクの心配はない。震災瓦礫等で走行が危険な箇所でも安全に電動アシスト自転車を活用できる。

「観光予報プラットフォーム」や気候情報・季節需要情報などとの連携により、当社業務効率化を図るとともに、観光分野で大きな魅力を発揮しつつあるシェアバイクの業界そのものへの波及も期待できる。



評価のポイント

シェアサイクル事業者の具体的なビジネス活用例である。シェアサイクルの管理・運営の効率化や設定台数の最適化を目指し、観光予報プラットフォームデータに独自の気象データ等を反映することで観光客の動向を把握している。

四季鑑賞を目的に訪れる観光客も多いことから、季節毎の観光客流量把握を課題としており、双方のデータに基づくシェアサイクルの需要予測は、その日の適時配置まで可能とすることから、交通系をはじめとする地域の中小事業者の生産性向上にむけた模範的な取組となる点が評価できる。

同社のシェアサイクルサービス（Let's BIKE）は、環境に考慮した再生エネルギー（太陽光）を採用した自己完結型、また、生体指紋認証システム・Touch&Pay と連携、一度登録すれば、他地域展開中のサービスも容易に利用できる。外国人旅行者にとってはストレスフリーとなり今後の利用拡大が期待される。

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

気象災害軽減イノベーションセンター（茨城県つくば市）

「気象データを活用した観光予報プラットフォーム「四季の可視化」試作版の構築」

取組目的

観光予報プラットフォームの基盤の特徴を活かし、日本の四季の「観光・魅力」情報と「安心・安全」に関わる情報を同時に見ることができる環境を提供することを目的としている。

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議がまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン（2016年3月策定）」では、以下の①～③の視点から10の改革を提示し、訪日外国人旅行者を2020年に4,000万人とするなど、2015年実績（1,973万人）の2倍となる数値目標が提示されている。この3つの視点を達成するために必要なツールのひとつが、「四季の可視化」である。

- ① 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に
- ② 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に
- ③ すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

取組概要

観光客や宿に対して、「観光・魅力」情報の提供と共に、季節情報を活用して「安心・安全」情報を届ける「四季の可視化」試作版を構築した。2018年冬季は、防災科学技術研究所（以下防災科研）が提供する「降雪・積雪」に関する情報を定期的に観光予報プラットフォームのデータベースに取り込み、観光予報プラットフォームで活用できるようにした。特に東南アジアからの観光客は、雪を楽しむことに対する期待が大きい。雪を楽しむための、「ふかふかの新雪」、「かまくら作りや雪見風呂」などの雪体験をするための情報を求めている。

そこで、これまで防災科研が培ってきた雪氷災害検知、予測の知見を応用して、気象庁アメダスのオープンデータを用いて雪に関わる情報を生成し、観光予報プラットフォームに提供した。全国の観光地や温泉地を中心とした5箇所に対して、積雪深（雪見風呂ができるくらい十分な雪があるのか）、24時間降雪深（触って楽しめる新雪はあるのか）、累積降雪深（この冬どれだけの雪が降ったのか）、降水量（今降水はあるのか）、降雪の種類（降水は雪なのか雨なのか）、24時間新雪の種類（積もっている新雪は乾いているのか・かまくらが作り易い湿った雪なのか）という情報を毎時間更新情報として提供した。

また、宿泊者数などの観光データとの分析ができるように、これらの項目の過去3冬季分のデータセットを準備して、観光予報プラットフォームに格納し、利用可能とした。今後は、防災科研が研究開発して各地に設置しているIoTセンサー（積雪、降雪など）のデータも活用して、四季の可視化に関わる情報を創出する予定である。

■具体的な取組 全国5箇所で先行実施

釧路（北海道）、福島県福島市（東北）、長野県野沢温泉（甲信）、群馬県草津（関東）、金沢（北陸）

取組の特徴

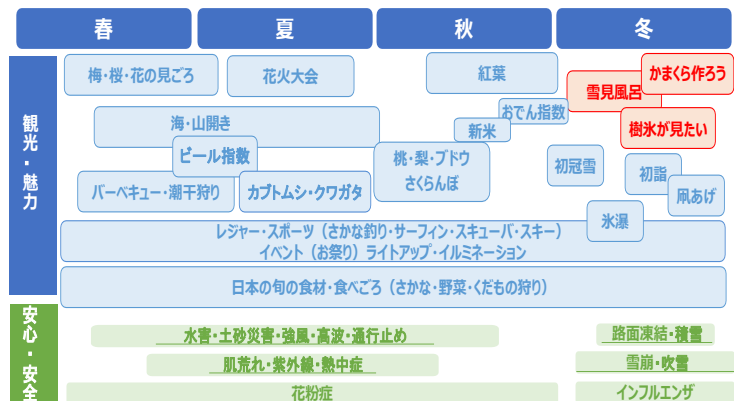
右図に示す「四季の可視化」の「観光・魅力」情報と「安心・安全」情報は、各省庁のオープンデータと、防災に役立つ他のデータを用いて、防災科学技術研究所（以下防災科研）の防災情報サービスプラットフォームで生成して提供される。提供される情報は、観光予報プラットフォームの宿泊情報等のデータと同期させ、各種分析を行うことが可能である。

今後、さらに、防災科研の最新の研究気象データを用いて上図に示すような新しい「観光・魅力」情報を創作中である。例えば、春の桜夏の花火大会、カブトムシ、さくらんぼなどの果樹、紅葉などの「観光・魅力情報」を創出したいと考えている。同時に、観光客の安心安全を確保するための水害、土砂災害、強風、高波、通行止めなどの情報や、冬のつるつる、圧雪などの路面情報、吹雪、雪崩危険度情報、健康面に関わる紫外線、花粉症、インフルエンザなどの情報も提供したいと考えている。

今回その第一歩として試行的に提供した情報は、赤色で示した冬の雪情報（雪見風呂、かまくら作ろうなど）である。

気象データを活用した「四季の可視化」の試作版の運用は、2018年1月下旬より運用を開始し、実証実験集計終了期間である3月9日以降も継続的に運用している。当該期間中、観光予報プラットフォーム利用者は、4万人以上を数えるも、「四季の可視化」試作版へのアクセス数は、864と数%に留まっている。但し、運用に際しては、一切の広報を実施していない中で、1,000に満たないとはいえ、一定数の閲覧があったことは、観光予報プラットフォームを継続運用し、多くの団体や個人が利用していることが普及効果を発揮しているものと考えている。

■日本の四季の可視化の創造（世界に誇れる「観光・魅力」、「安心・安全」情報例）



評価のポイント

日本の魅力のコンテンツである四季情報を観光予報プラットフォーム Web サイト上で可視化させた連携例といえます。第1弾として積雪・降雪情報を発信、防災科学技術研究所が持つデータと雪氷災害検知、予測の知見により、観光客、宿泊施設に鮮度の高い情報を毎時間発信している点が評価できる。

地域や観光関連事業者が事業戦略の参考となるように、市町村毎に観光予報プラットフォームの宿泊者数と降雪・積雪情報を反映させたグラフを表示した。毎日ように変動する季節に観光客が快適に観光できるように最適な情報を国内外に発信することは価値が高いといえる。

今後は双方のデータを活用した季節情報による宿泊需要予測等の具体的なビジネスも期待できます。さらには観光客の安心安全確保に向けた災害情報、紫外線、花粉症、インフルエンザ等の健康面の情報も検討、こちらも外国人観光客に重要な情報であり、この点が評価できる。

第3回

観光予報プラットフォーム 活用コンテスト

【 結 果 】

スケジュール

- 募 集 期 間** | 2019年10月24日 ～ 2019年10月27日
- 表 彰 式** | 2019年10月25日（金） インテックス大阪
「ツーリズム EXPO ジャパン2019」セミナールーム③にて

審査委員

- 委員長** 相原 健朗 | 国立情報学研究所コンテンツ科学研究系准教授
- 委 員** 井門 隆夫 | 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科准教授
- 委 員** 鶴本 浩司 | 株式会社マーケティング・ボイス代表取締役
- 委 員** 長嶋 秀孝 | 特定非営利活動法人地域人材開発協議会理事
- 委 員** 久保田 穰 | 観光予報プラットフォーム推進協議会会長
公益社団法人日本観光振興協会副理事長
- 委 員** 土田 貴 | 観光予報プラットフォーム推進協議会副会長
株式会社 JTB 霞が関事業部 事業部長
- 委 員** 清水 哲夫 | 公益社団法人日本観光振興協会総合調査研究所所長
首都大学都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース
都市環境科学研究科 観光科学域教授

観光予報プラットフォーム推進協議会 主催
観光庁・経済産業省 後援

応募数

総 数 7 件 （地域部門 2 件、事業者部門 2 件、学生部門 3 件）

大 賞

一般社団法人 白馬村観光局（長野県白馬村）

「観光予報プラットフォームデータ＋気象データ＋地域固有データのミックスによる
地域固有の特性を反映された精度の高い宿泊需要予測の仕組みづくり」

部門賞

地 域 部 門 賞

一般社団法人 白馬村観光局（長野県白馬村）

「観光予報プラットフォームデータ＋気象データ＋地域固有データの
ミックスによる地域固有の特性を反映された精度の高い宿泊需要予
測の仕組みづくり」

学 生 部 門 賞

首都大学東京 自然文化ツーリズムコース4年有志 （東京都八王子市）

「観光予報プラットフォームを利用した自然災害による観光地への風
評被害の早期払拭を目的とするより効果的な復興キャンペーン提案
に向けた示唆 ー北海道胆振東部地震を対象に」

特別賞

特別賞（学生部門） 三浦学苑高等学校（神奈川県横須賀市）

「ビックデータを活用した観光教育」

大賞・地域部門賞

一般社団法人 白馬村観光局（長野県白馬村）

「観光予報プラットフォームデータ+気象データ+地域固有データのミックスによる
地域固有の特性が反映された精度の高い宿泊需要予測の仕組みづくり」

取組目的

白馬村では、スノーリゾートが楽しめる時期を中心にインバウンドを含め宿泊需要は増加傾向にある。こうした近年の傾向を契機にインバウンド客等に対し、効果的なプロモーションを行いたいと考えているが、白馬村では小規模な宿泊施設が多く、その数量に関する情報取得に苦慮し、観光・リゾート等を目的とする正確な宿泊者の把握が難しくなっている。しかし、観光・リゾート地での地域間競争が激しくなる中では、宿泊者総数だけでなく、その特性（期間的特性、宿泊者の属性特性など）を把握しながら、データに基づき、地域の魅力向上に資する取組を効率的・効果的に推進していくことが必要である。

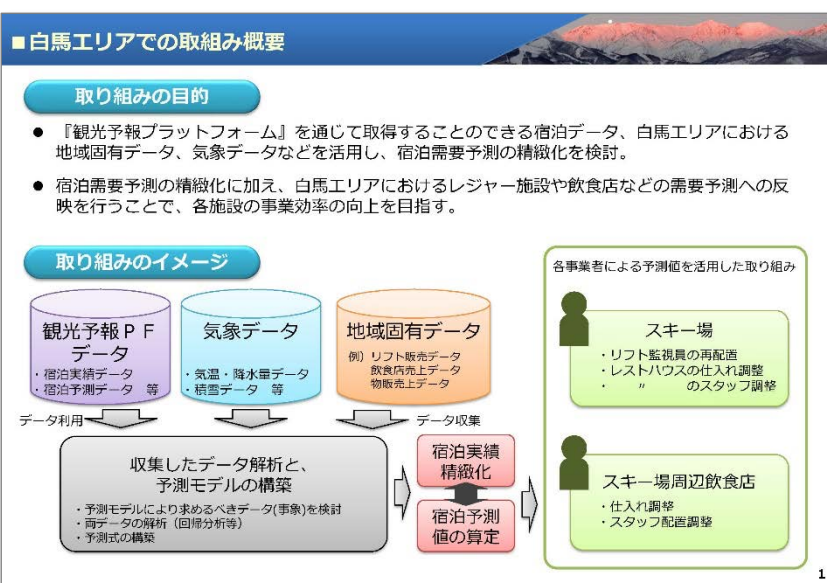
このため、観光予報プラットフォームの宿泊実績データ、気象データ、そして地域固有のデータを活用し、精度の高い宿泊実績の把握、宿泊需要を予測する仕組み（システムを含む）づくりを目指している。

取組概要

現在は、国の統計データ、観光予報プラットフォームでの宿泊データなどを活用し、白馬村等における宿泊実績を整理しているが、充分に実態が反映されていないのが現状である。

このため、村内の宿泊施設からの宿泊実績、村内観光施設の利用者数データ（道の駅の利用者数・スキー場リフト券販売数、携帯電話位置情報データ等）などの地域固有データを収集し、これらのデータに観光予報プラットフォームの宿泊実績データ、気象データを加え、データ間の相関関係について分析を行い、宿泊需要に対しての影響度の高いデータを抽出した。

抽出したデータは、いわば白馬地域の観光特性を示す主要指標となるデータであり、これらのデータを用いて、AI 機能を付加した宿泊者数の推計モデルの構築を行った。このモデルの構築により、宿泊実績、及び需要について一定の精度向上が達成された。また、日別、宿泊者の属性別に宿泊実績、及び需要を把握することも可能となった。



取組の特徴

宿泊者数の実績・予測を推定するモデルの構築にあたっては、機械学習（AI 機能）を導入しつつ、線形回帰・ランダムフォレスト・ニューラルネットワークによる検討を実施した。検討の結果ニューラルネットワークを利用したモデルによる推計結果の精度は、予測誤差の改善率が最も高く、予測精度として平均 6% 程度の向上を実現することができた。

特に、気象データを活用することで、宿泊需要が多くなる冬期（12月～3月）、夏期（7月～8月）における予測精度が向上し、10%程度の改善が見られた。このことから白馬エリアはスノーリゾートとしての特色が際立っていることも明らかとなり、今後は、山間部（スキー場）の積雪量データ・携帯電話の位置ログデータなども加え、さらなる宿泊需要の予測精度の向上、及びスキー場入込客数の予測、道の駅利用者数の予測などへモデル運用を拡大していきたいと考えている。

なお、こうした予測データを今後の観光施策の立案に生かし、地域を発展させていくためには、データを活用した観光施策・サービス商品の開発を、行政だけでなく、事業者が能動的に取り組むことが求められる。このため、地域での取り組む意欲を高めるためのデータとして、この取組により得られた結果参考に、データを活用した観光施策を実施した場合の経済波及効果の算定も実施した。

■ 宿泊需要予測モデルの開発について

■ 宿泊需要予測モデルの検討と評価

検討対象モデルと特性

- ✓ 宿泊需要予測モデルは、3つのモデルで検討し、それぞれに推計値を算定

手法	統計学	機械学習	解釈可能性	予測精度
線形回帰	○	○	高	低
ランダムフォレスト		○	中	高
ニューラルネットワーク		○	低	高 (4.02%～9.81%)

モデルの検証結果

- ✓ 気象データを取り込むことで予測精度は改善
- ✓ 特にニューラルネットワークモデルで改善率が向上

モデル	実平均人数	気象データあり			気象データなし			予測精度改善率	
		予測値平均	MAE	MSE	予測値平均	MAE	MSE		
線形回帰	52.0	51.32	12.98	447.81	52.69	13.72	496.51	5.39%	9.81%
ランダムフォレスト	52.0	50.74	12.96	492.09	51.33	13.55	530.90	4.35%	7.31%
ニューラルネットワーク	52.0	50.70	12.41	441.39	45.82	12.93	492.74	4.02%	10.42%

■ 宿泊需要予測モデルの開発について

■ 構築したニューラルネットワークモデルの概要

- ✓ ニューラルネットワークによるモデルは、ランダムフォレストの予測と比較すると、より実値に近い値を算出され、予測精度が改善していることがわかる。

図 長野県白馬村宿泊者数の日別実績値と、ニューラルネットワーク及びランダムフォレストによる予測値の時系列チャート

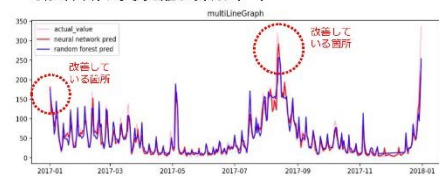
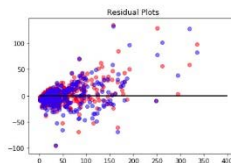


図 ランダムフォレストの分析との比較
(赤線：ニューラルネットワークの予測値、青線：ランダムフォレストの予測値)



評価のポイント

地域固有データの着眼点、気象データとの連携が高く評価できる。

地域の横展開が可能、これまでの実績による観光マーケティング分析から需要予測と大きく視点が変わる取組である。

観光分野にも生産性向上という視点のきっかけとなる。

学生部門賞

首都大学東京 自然文化ツーリズムコース4年有志 (東京都八王子市)

「観光予報プラットフォームを利用した自然災害による観光地への風評被害の早期払拭
を目的とするより効果的な復興キャンペーン提案に向けた示唆」
～北海道胆振東部地震を対象に～

取組内容

本研究では、市単位・日別で宿泊客数を取得し、自然災害が観光産業に与えた影響を明らかにすることを目的としている。

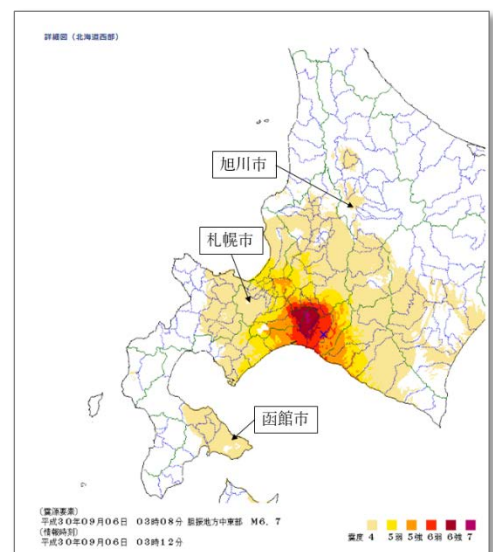
自然災害による観光産業への影響に注目する研究は多く、定量分析の手法も提案されている。一方で、市区町村単位での宿泊客数や観光入込客数が全国的に統一した基準で取られていないため、マクロな分析が多い。しかし、自然災害の被害がそれほど大きくなかった場合、都道府県単位ではどの地域に影響があったのか明らかにできない可能性がある。また、月・年単位のデータでは宿泊客数の回復に影響を及ぼした出来事までは見ることができない。加えて、観光客の属性といった必要とするデータを補うため、アンケート調査の結果を用いて議論せざるを得ない状況もある。

観光の特徴や自然災害の被害の大きさは都道府県内でも地域によって異なると考えると、よりミクロな研究が必要である。本稿では、市区町村単位・日別で宿泊客数を取得でき、また宿泊客数のデータには属性情報が含まれる観光予報プラットフォームを活用する。このことで、自然災害が観光に及ぼす影響について地理的・時間的範囲の両範囲で解像度高くデータを見ることができる。本稿では市単位・日別で宿泊客数を取得し、自然災害が観光業に与えた影響を明らかにする。さらに、復興キャンペーンに関する研究はまだ少ないため、宿泊客の属性から、自然災害後の観光業に好影響を与えられられる復興キャンペーンのターゲット層を把握し、今後の効果的なキャンペーン実施への提言を行いたいと考えている。

取組概要

研究で対象とする自然災害は、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震である。観光予報プラットフォームの宿泊実績データよりデータを取得し、震災後の宿泊産業への被害を考察した。

まず、クロス集計「宿泊日×居住都道府県」「宿泊日×参加形態」のデータを用いて属性ごとの宿泊者数変動を大まかに把握した。続いて、災害の発生した2018年と例年の動向に相違があるか比較するために、観光予報プラットフォームの単純集計宿泊実績における居住地域(TOP10)から2015年1月～2019年6月までのデータを取り、各都市の自己相関を求め、近年の宿泊動向傾向の把握と地震が発生した2018年における変化について分析を行った。

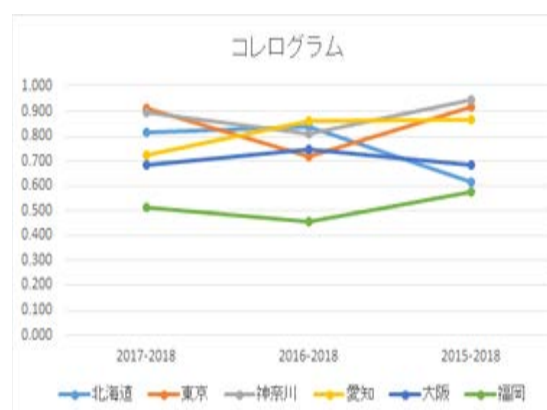


取組の特徴

自然災害による観光産業への影響の実態把握を目指した研究は、月・年単位のデータを用いた研究が多く日別の宿泊者数データを用いたものは見られない。その意味で本稿はマクロな視点の多い先行研究に対し、よりミクロな視点で実態把握を目指した点においては新奇性があるだろう。

また、2016年の熊本地震、2018年の北海道胆振東部地震の後、観光復興を目的として導入された「ふっこう割」について、割引内容や実施期間の妥当性に疑問を抱いた。発地別・参加形態別の宿泊者数変動をみることで風評被害の地理的な差異や参加形態による訪問意欲の違いを把握することができるのではないだろうか。さらにこの視点は、ターゲット層を絞ったより効果的な復興キャンペーン実施につながるものと考えている。

■コレログラム



札幌宿泊客数における各都市の自己相関(2015 - 2018)

	2017-2018	2016-2018	2015-2018	2016-2017	2015-2016
北海道	0.817	0.835	0.614	0.841	0.853
東京	0.913	0.719	0.916	0.826	0.917
神奈川	0.893	0.811	0.944	0.929	0.900
愛知	0.723	0.863	0.863	0.885	0.957
大阪	0.686	0.744	0.684	0.832	0.886
福岡	0.512	0.456	0.573	0.866	0.781

評価のポイント

テーマも内容も高レベル、日別の分析を行った視点、日別分析によるデータ精度の高さも伺える。学生による取組、視点が高く評価できる。具体的な復興予測、指標として、事業化が望まれる。

特別賞（学生部門）

三浦学苑高等学校（神奈川県横須賀市）

「ビックデータを活用した観光教育」

取組目的

本事業の目的は、「第4次産業革命が進み世界情勢に鑑み、日本が世界に様々なソリューションを提供する『課題解決先進国』になるため」としており、EdTech（IT技術等を活用した新たな教育サービス）や民間教育サービスの活用の先進事例の創出や効果検証を行っている。そして、教育現場における開かれた教育の実現を目指したものである。採択事業の1つであるJTBでは、「観光ビックデータ（観光予報プラットフォーム）」と「学び」繋ぐ『実践型観光教育モデル』の構築を企画し、本校で検証授業を実施した。観光産業への興味関心を促すとともに、新しい観光教育を生み出すことを授業の目的とするなかで、観光ビックデータ（観光予報プラットフォーム等）を活用したことが本実践の大きな特徴である。

これまでの社会科あるいは地理、その他の授業では、観光に関する既存の地理情報を基に、経験や勘だけでプランや施策を立てて、学内だけで発表して終わらせることが多かったと思われる。この授業では、観光ビックデータを使い、過去のデータから観光実績だけでなく観光予報・地域のポテンシャルなどを知り、データに基づいて人やお金の流れ等を分析することができる。

1. 経験や勘だけでなく、データに基づいて分析し、プラン・施策を検討できる観光人材を育成する。
2. お金の流れを意識し、その政策によって、地域にどの程度の経済効果があるかを意識させる。

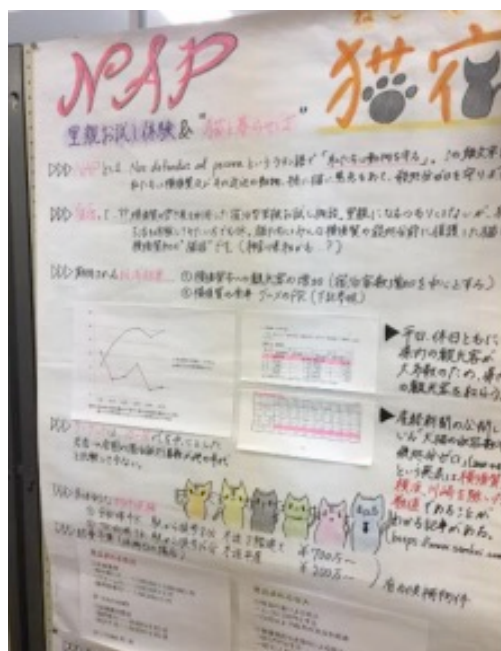
取組概要

「未来の教室」（経済産業省）のJTB実証事業において、その実証事業校として、観光教育を実施した。対象生徒は、本校特進コース1・2年生51名で、「知る！気づく！動く！知恵を出す！わくわくする！」「足でかせぐ！裏を取る」を心構えとし、「総合的な学習の時間」にて取り組んだ。

生徒たちはJTB横須賀支店の方や横須賀市観光課の方の話を聞いたうえで、10のグループに分かれ、自分たちでテーマを設定した。その間、観光予報プラットフォームに全員が登録し、必要に応じてデータを抽出し、活用・分析に用いた。その他、観光用アプリを使用し、経済効果の算出を行った。また、教室外での学びを重要視することを伝え、フィールドワークを奨励した。

発表当日は、地元の小泉進次郎代議士や経済産業省の浅野大介氏の他、観光庁、横須賀市役所、横須賀市観光協会など約50名が参観する中、生徒たちはプレゼンテーション（5分）とポスターセッションを行い、来場者の投票によりグランプリを決定した。

■グランプリとなった提案



取組の特徴

本学では、「知る！きづく！動く！知恵をだす！ワクワクする！」をテーマに、51名（1年生21名、2年生30名）の生徒が、対象地域を横須賀市として、観光施策立案の授業に取り組んだ。（時期：2018年10月～2019年2月）授業の流れは下記のとおりである。

1. JTB 横須賀支店の方から、一般的な観光業界及び地域交流事業に関する講義を受ける。
2. グループに分かれた後、各グループで調べ学習とフィールドワークを行う。
3. 横須賀市観光課の方から、横須賀の観光業界の現状と基本方針について講義を受ける。
4. これまでの講義や自主的に行った聞き取り調査から、グループで政策を考える。
（SWOT 分析による現状把握、ブレインストーミングによる政策テーマの決定）
5. 政策の具体的な内容について検討する（ロジカルツリー、マインドマップ等）
6. 外部の有識者を招いてプレゼンテーションとポスターセッションを行う。

今回の取組の特徴は、生徒全員が観光予報プラットフォームを登録し、立案した観光施策についてアプリを使用しながら、経済効果や入り込み客数を予測し、数値的根拠に基づいたプランを立てたことにある。生徒が立てたテーマは、「無人島で行われる超リアルサバイバルゲーム」「猫宿（空き家×横須賀×猫×宿）」など、高校生ならではの視点が数多くあった。

生徒にとって本学習は、学校周辺の地域について、社会人とのつながりを持ち、地域の課題を含めて考察できた「ジブンゴトとして」意識できたことに最も効果があったと考えている。

評価のポイント

学生による提案は、観光による経済効果まで触れられており、各テーマ、どれも高レベルである。

今後、横須賀市との事業化に期待される。

学校が主体となった先進事例である。今後、小学生のプログラミング、EdTech を進めていく上でも参考となる。



お問い合わせ

【観光予報プラットフォーム推進協議会】

公益社団法人 日本観光振興協会・株式会社 JTB・株式会社 百戦錬磨

株式会社 オープントーン・KNT-CTホールディングス株式会社・株式会社 日本旅行

事務局：公益社団法人 日本観光振興協会 観光情報課 観光予報プラットフォーム推進チーム

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-1-1 虎の門三丁目ビルディング

TEL：03-6435-8335 E-mail：kankouyohou@nihon-kankou.or.jp